

業務実績に対する自己評価委員の主な意見

評価項目	評価（コメント）
1 事務の効率化	<ul style="list-style-type: none"> ・電子システムの高度化、ペーパーレス化、論文図書の検索システム、管理費の削減など、事務処理の効率化が着実に進められている。
2 施設整備の効率的利用	<ul style="list-style-type: none"> ・施設設備の外部利用も着実に増加している。更にホームページ等を充実させ、一層の効率的利用の促進を望む。
3 他機関との連携等	<ul style="list-style-type: none"> ・新規共同研究件数が目標ベースを上回るなど、成果を挙げている。招聘、視察数は普通であるが、長期・中期の海外派遣を積極的に取り組むべき。 ・共同研究・受託研究などを介して、他機関との連携が年々増加しており、これを継続していく必要がある。 ・数的には予想を上回る伸びを示しており、量から質への転換も視野に入れるべき。 ・行政ニーズを外に伝えるためにも、積極的に共同研究を取り組んで行くといい。行政にシーズを与えることも必要。
4 技術の指導及び研究成果の普及	<ul style="list-style-type: none"> ・マスコミの活用などをもっと検討したらどうか。 ・技術相談の大幅な増加は評価できる。今後はその質、類似性について考察し、マニュアル作成等に生かして欲しい。 ・論文の質の更なる向上に努めることを期待する。
5 試験研究等の受託	<ul style="list-style-type: none"> ・相手からの委託を待つのではなく、積極的に他機関に技術を売り込む姿勢が必要である。開発行政の一環として北海道、札幌市の開発事業費関連についての受託を積極的に検討すべき。 ・昨年度の各災害発生時における社会的要請に対して迅速に現地調査を実施するなど評価される。開発局との委託について、今後とも着実な進展を進めるほか、他の機関等への技術的支援、助言など社会貢献を図られることを期待。 ・開発局からの受託研究が多いのは良いが、他機関との共同研究も増やして行くことにより、更なる質の向上を望む。
6 その他	<ul style="list-style-type: none"> ・昨年度の災害による委託増は別として、今後とも予算獲得、経費削減について継続的に工夫して欲しい。 ・研究者の質の向上に関して、どのような研究者を育てて行こうとしているのか全体の方向性（戦略）が必要。研究所としての戦略に基づいた、学位や資格の取得の奨励や支援対策の具体化を望む。 ・開発局としても開発土木研究所に防災面での協力をお願いすることは今後も多々あると思う。情報共有という面でも開発局の災害時に立ち上げる災害対策本部や技術管理課防災対策室が主催する会議等にオブザーバーとして出席を要請したいと考えている。